



第68期 第2四半期(中間)報告書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

KATO
流通を最適ソリューション

加藤産業株式会社

証券コード：9869



JQA-EM4237

株主の皆さまへ

To Our Shareholders

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第68期第2四半期(中間)決算につき、その概要をご報告申し上げます。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は改善しており、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要もあり増加しているものの、引き続き円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金の上昇、さらに消費税増税による家計の負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等、ローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。また、平成25年10月にはベトナム社会主義共和国において、当社の関係会社であるKato Sangyo Vietnam Co., Ltd.(加藤産業ベトナム(株))を設立し、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり前年同四半期に比べ8.0%増加し3,910億86百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により営業利益は48億42百万円(前年同四半期比9.1%減)、経常利益は53億76百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ13.7%減少し、31億31百万円となりました。

なお、中間配当金は、当初予想のとおり1株につき22円とさせていただきます。また、平成26年9月期末につきましても1株につき22円とし、年間配当予想で44円といたします。

通期の見通しにつきましては、引き続き景気の先行き不透明感が強く、企業間競争は厳しい状況にありますが、当期の基本方針である「提案型営業の推進」「持ち場立場の役割徹底」「基本の徹底」に則り、第68期計画の達成に向けて邁進いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 加藤 和弥

売上高

3,910億86百万円

前年同四半期比
8.0%増加



営業利益

48億42百万円

前年同四半期比
9.1%減少



経常利益

53億76百万円

前年同四半期比
9.2%減少



四半期純利益

31億31百万円

前年同四半期比
13.7%減少





News・Close-up ● ニュース・クローズアップ

「グリーン物流パートナーシップ会議」特別賞を受賞

当社は、2013年1月より一部のメーカーさまと連携して「検品レス納品」の実験実験を行った結果、メーカーさまから卸(当社)への入荷時の作業効率が大幅に改善され、入荷時間削減に伴いCO₂排出量が削減できました。これらが商慣行の改善とCO₂排出量削減を図る取り組みとして評価され、経済産業省や国土交通省及び産業界が共同で設立した会議体である「グリーン物流パートナーシップ会議」にて特別賞を受賞いたしました。

東日本大震災復興支援商品

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災で被災された方々を支援するために復興支援商品「カンピーファミリーサイズジャム(シリーズ全5品)」を全国で発売しています。

一日も早い被災地の復興を願い、当商品をご購入いただいたお客さまの気持ちと義援金をお預かりし、被災地の窓口を通じてお届けします。これからも被災された皆さまのお役に立てるように全力で取り組んでまいります。



カンピーファミリーサイズジャム
(1商品あたり、3円の義援金)
2014年9月25日製造分まで

復興支援商品の概要はホームページをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/news/000241.html>

CSRへの取り組み

Corporate
Social Responsibility

環境・社会報告書(2014)

当社は、毎年1回、環境や社会への取り組みをまとめた「環境・社会報告書」を発行しています。今回の報告では、地域・社会との関わりについての情報を増やし、社会的側面に関する報告を充実させました。また、IR情報についても追加いたしました。



詳細データ等は、ホームページをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/csr/>

グリーンウッド基金

当社の従業員が自主的に行っているクリーン活動(周辺地域のボランティア清掃)を、会社が支援する仕組みで賛助金を拠出して積み立てる「KATOグリーンウッド基金」を設置し、義援金・寄付金等で幅広く社会に役立てています。



常温流通事業

低温流通事業

酒類流通事業

売上高

3,165億75百万円
(前年同四半期比7.6%増)

441億18百万円
(前年同四半期比8.9%増)

328億79百万円
(前年同四半期比9.4%増)

営業利益

41億70百万円
(前年同四半期比8.4%減)

52百万円
(前年同四半期比69.9%減)

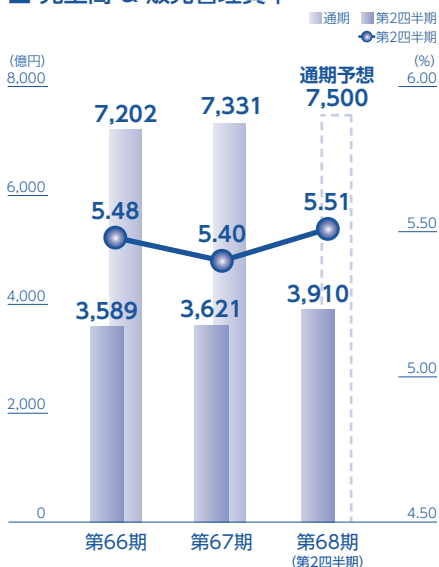
1億98百万円
(前年同四半期比14.5%減)

※上記の売上高及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。

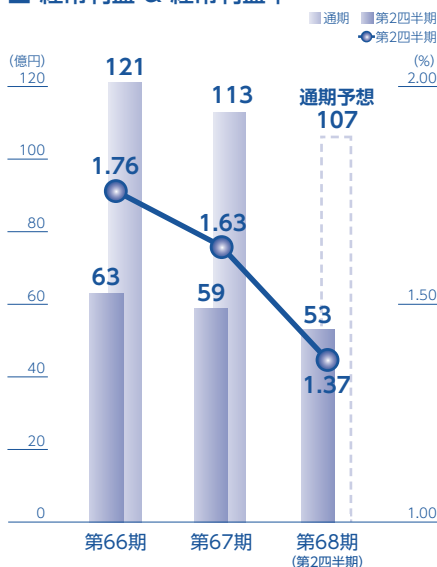
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

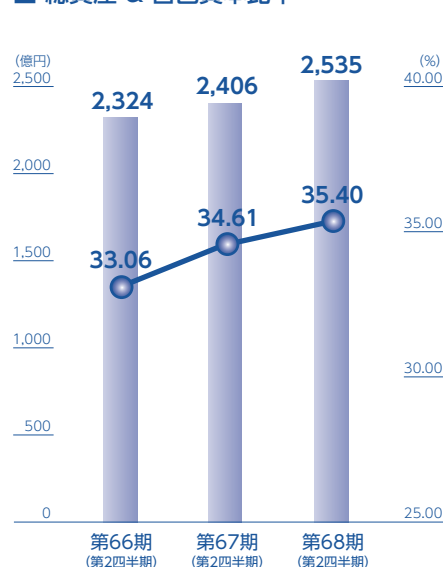
売上高 & 販売管理費率



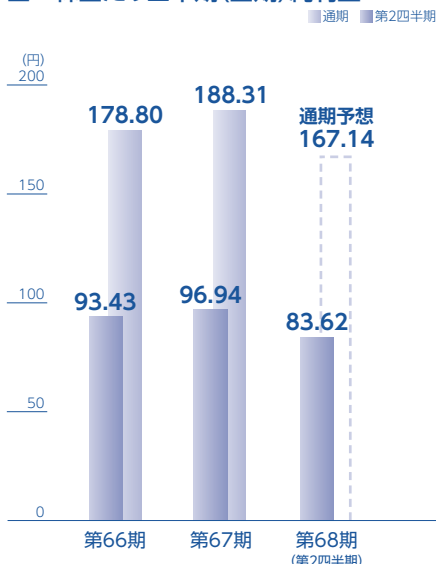
経常利益 & 経常利益率



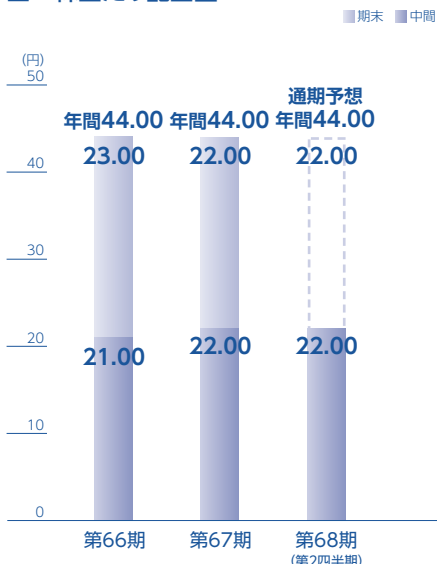
総資産 & 自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



第68期通期予想

売上高 7,500 億円

前期比 2.3%増

経常利益 107 億円

前期比 5.8%減

配当金 44.00 円

前期 44.00 円 (増減なし)

■ 会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	1947年(昭和22年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	964名

■ 役員(取締役・監査役)及び執行役員

代表取締役社長	加藤 和 弥	常勤監査役	弥谷 恵太郎
専務取締役	治居 義 継	常勤監査役	相良 広 基
常務取締役	小林 隆 夫	監査役	加藤 正 一
常務取締役	福島 和 成	監査役	山村 幸 治
常務取締役	破魔 重 美		
取締役	鷹尾 和 彦	執行役員	竹内 直 記
取締役	木村 敏 弘	執行役員	近藤 一 彦
取締役	上島 浩 一	執行役員	岡崎 忠 勝
取締役	山中 謙 一	執行役員	打田 雅 俊
取締役	神月 豊	執行役員	菅 公 博
取締役	太田 尚 史	執行役員	中村 考 直

■ グループ会社

会社名	事業内容
◎ ケイ低温フーズ(株)	低温食品卸売業
◎ ヤタニ酒販(株)	酒類・食品卸売業
◎ 九州加藤(株)	食品卸売業
◎ マンナ運輸(株)	運送業
◎ 和歌山産業(株)	食品製造業
◎ 沖縄ロジスティクス(株)	物流業務請負業
◎ カトー菓子(株)	菓子卸売業
◎ 加藤不動産(株)	損害保険代理店業
◎ カトーロジスティクス(株)	運送業
○ カトー酒販(株)	酒類・食品卸売業
○ 兵庫興農(株)	食品製造業
○ カトー農産(株)	農産物卸売業
○ (株)アドバンス・キッチン	飲食業
○ 加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業
△ 三陽物産(株)	酒類・食品卸売業
△ エス・エイ・エスジャパン(株)	酒類・食品卸売業

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

■ 株式の状況

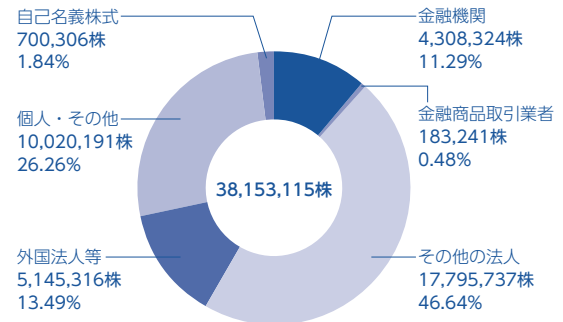
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	6,836名 (内、単元株所有者数: 6,518名)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	3,270	8.73
三井物産株式会社	3,153	8.41
三菱商事株式会社	1,787	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	936	2.50
加藤和弥	920	2.45
株式会社加藤興産	850	2.26
キューピー株式会社	841	2.24
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	783	2.09
加藤産業グループ会社従業員持株会	763	2.03

※持株比率は自己株式(700,306株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

新商品のご紹介

GREEN WOOD

有機いちごジャム/有機ブルーベリージャム(各230g)

品質にこだわった有機果実、有機砂糖を使用して甘さひかえめの糖度48度で仕上げた果実含有率45%以上のこだわりジャムです。

